

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ

コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 千葉 進

TEL 03-5753-1211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,313	7.8	30	57.6	36	△15.8	20	△38.9
22年9月期第1四半期	1,219	△23.4	19	△86.1	43	△70.7	33	△20.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	5.29	—
22年9月期第1四半期	8.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	3,811	2,652	69.6	692.77
22年9月期	3,990	2,696	67.6	704.12

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,652百万円 22年9月期 2,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,749	2.2	103	△31.8	112	△42.4	56	△53.6	14.79
通期	5,703	5.1	256	2.6	280	△10.5	141	△14.1	37.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	3,866,135株	22年9月期	3,866,135株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	37,194株	22年9月期	37,194株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	3,828,941株	22年9月期1Q	3,828,941株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期短信決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P. 1「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部に企業収益の改善が見られたものの、厳しい雇用情勢、デフレの長期化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。当社が属する情報サービス業界におきましても、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢が続き、本格的な需要回復にはなお時間を要する状況であります。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、新たなビジネスチャンスとして拡がりを見せているクラウドコンピューティングに対応する部門を設置し、新たな事業創造、顧客開発を推し進めております。又、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図っております。

当第1四半期会計期間の売上高は1,313百万円と前年同期と比べ94百万円(前年同期比7.8%増)の増収、営業利益は30百万円と前年同期と比べ11百万円(前年同期比57.6%増)の増益となりませんが、助成金収入の減少により経常利益は36百万円と前年同期と比べ6百万円(前年同期比15.8%減)の減益となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などにより、20百万円と前年同期と比べ12百万円(前年同期比38.9%減)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ224百万円減少し2,558百万円となりました。これは、現金及び預金の減少161百万円、売掛金の減少85百万円及び仕掛品の増加22百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ46百万円増加し1,253百万円となりました。これは、投資有価証券の増加94百万円、繰延税金資産の減少27百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ80百万円減少し852百万円となりました。これは、賞与引当金の減少184百万円、未払金の増加78百万円及び預り金の増加102百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ54百万円減少し306百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少56百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ43百万円減少し2,652百万円となりました。これは、利益剰余金の減少63百万円及びその他有価証券評価差額金の増加20百万円が主な要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前四半期純利益は15百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は、15百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,868	1,511,469
売掛金	785,042	870,932
有価証券	150,389	150,363
仕掛品	44,012	21,580
前払費用	45,718	47,995
繰延税金資産	180,687	176,704
その他	2,957	4,225
流動資産合計	2,558,676	2,783,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	△29,130	△28,550
建物(純額)	16,659	17,239
工具、器具及び備品	78,339	77,105
減価償却累計額	△64,143	△62,601
工具、器具及び備品(純額)	14,195	14,504
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	33,737	34,626
無形固定資産		
ソフトウェア	4,649	5,187
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	6,823	7,361
投資その他の資産		
投資有価証券	773,307	679,087
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	△17,612	△17,510
投資不動産(純額)	128,887	128,988
敷金及び保証金	53,094	72,936
会員権	12,750	12,750
保険積立金	107,222	105,670
繰延税金資産	142,547	169,935
その他	1,861	2,529
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	1,212,685	1,164,914
固定資産合計	1,253,247	1,206,901
資産合計	3,811,923	3,990,172

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,947	58,649
未払金	412,504	333,953
未払費用	22,152	45,922
未払法人税等	3,750	74,703
未払消費税等	54,035	32,139
預り金	110,696	8,307
賞与引当金	180,024	364,623
役員賞与引当金	—	11,330
その他	6,794	3,821
流動負債合計	852,905	933,451
固定負債		
退職給付引当金	210,409	266,936
役員退職慰労引当金	93,187	90,859
その他	2,830	2,878
固定負債合計	306,426	360,674
負債合計	1,159,332	1,294,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,872,669	1,936,661
自己株式	△17,646	△17,646
株主資本合計	2,660,426	2,724,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,835	△28,371
評価・換算差額等合計	△7,835	△28,371
純資産合計	2,652,591	2,696,047
負債純資産合計	3,811,923	3,990,172

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,219,316	1,313,943
売上原価	1,048,215	1,124,105
売上総利益	171,101	189,838
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,511	—
役員報酬	20,765	—
給料及び賞与	42,632	—
賞与引当金繰入額	14,866	—
退職給付費用	1,735	—
役員退職慰労引当金繰入額	2,328	—
法定福利及び厚生費	12,709	—
旅費及び交通費	1,447	—
支払手数料	7,019	—
交際費	773	—
募集費	837	—
不動産賃借料	17,527	—
減価償却費	2,569	—
その他	25,137	—
販売費及び一般管理費合計	151,863	159,514
営業利益	19,237	30,323
営業外収益		
受取利息	179	30
受取配当金	3,368	3,367
保険事務手数料	503	—
助成金収入	18,974	—
受取賃貸料	1,500	1,500
雑収入	100	—
その他	—	1,708
営業外収益合計	24,625	6,606
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	181	179
雑損失	47	—
その他	—	17
営業外費用合計	229	196
経常利益	43,634	36,733
特別利益		
賞与引当金戻入額	13,799	12,795
その他	864	2,043
特別利益合計	14,664	14,839
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,000
特別損失合計	—	15,000
税引前四半期純利益	58,298	36,572
法人税、住民税及び事業税	508	523
法人税等調整額	24,632	15,804
法人税等合計	25,140	16,327
四半期純利益	33,158	20,244

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。